

事例 59

タイトル	子どもの生活衛生に関心が低い母親への支援
支援契機	多子で離婚後に母子家庭で生活保護を開始することになり、保健師が支援を開始した。同年、保育所から第6子のしらみの件で連絡があった。
家族数の変化	8人→7人
把握時の家族と年齢	母(40代)、父(40代)、第1子(18歳)、第2子(15歳)、第3子(10歳)、第4子(8歳)、第5子(6歳)、第6子(3歳)、第7子(0歳)
支援年数	5年
関係機関	市町村、児童相談所、医療機関、家庭児童相談課、小学校
特徴	離婚前より両親が生活費でもめることが多かった。離婚後は母子で多子世帯、生活保護が開始となる。第4子、5子、6子にしらみがあり保健師が訪問してしらみ駆除をするが、しらみは全くよくならなかった。また、自宅内もごみや物が散乱していて足の踏み場もない状態だった。

事例 60

タイトル	産後4か月目までの頻回支援
支援契機	母親から新生児訪問の依頼
家族数の変化	3人→3人
把握時の家族と年齢	母(35歳)、父(34歳)、第1子(1か月)
支援年数	10カ月
関係機関	医療機関、子育て支援センター
特徴	出産1か月後に転入した。新生児訪問で母親から眠れないと相談があった。エジンバラ産後うつ尺度(EPDS)の得点が高く、医療機関の受診に同行した。頻回に訪問や電話で支援をした。産後4か月ごろになると母親の表情が明るくなった。

こども虐待ボーダーライン事例に対する保健師等の支援実践
—ネグレクト事例に対する支援スキルの開発—

平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
平成 27 度 総括・分担研究報告書

研究代表者 小笹美子（島根大学医学部看護学科 地域看護学）

連絡先 〒693-8501 島根県出雲市塩冶町 89-1

Tel. 0853-20-2336

発行 平成 28（2016）年 3 月

印刷所 島根印刷株式会社

